

公益財団法人 全日本科学技術協会

第31回 地域を活かす科学技術政策研修会 in京都



2024年度 研究者・スタートアップ・中小企業向け 研究開発に関する支援事業の紹介

2024年2月21日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミュージアム川崎セントラルタワー（総合受付16F）

TEL : 044-520-5170 E-mail : inv-caravan@nedo.go.jp

1. NEDO・支援制度について

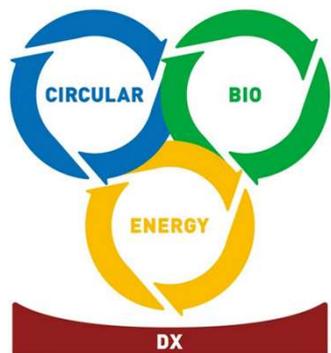
2. 分野横断的公募事業について

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

(2) 研究開発型スタートアップ支援等事業

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

*** その他 参考情報**



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

○ 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

・経済産業省所管 ・職員数 1464名 (2023年4月1日現在)

○ NEDOのミッション

・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

○ エネルギーシステム分野

エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等

○ 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

○ 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、
材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

○ ムーンショット型研究開発事業

○ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

○ グリーンイノベーション基金事業 等

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

○ NEDO先導研究プログラム

○ 官民による若手研究者発掘支援事業

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

(2) スタートアップ支援等事業

○ ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業

○ デープティック・スタートアップ支援事業

○ 研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座

○ 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援

○ 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業

○ 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の 研究開発・社会実装促進プログラム

○ SBIR推進プログラム

○ 国際共同研究開発

分野横断的公募事業について - 2024年度事業一覧 -

事業	プログラム	対象者	形態	助成・委託規模
(1) 次世代プロジェクト シーズ発掘事業  主に大学・研究機関	■ 官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ) ● マッチングサポートフェーズ ● 共同研究フェーズ	大学等研究者	助成	1,000万円以内/年 3,000万円以内/年
	■ 先導研究プログラム ● エネルギー・環境新技術先導研究プログラム	企業・大学等の産学連携体制	委託	2億円以内/期間 * 年ごとの上限金額あり
	● エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	大学等 または 企業・大学等の産学連携体制	委託	1.5億円以内/期間 * 年ごとの上限金額あり
	● 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	企業・大学等の産学連携体制	委託	2億円以内/期間 * 年ごとの上限金額あり
	● 未踏チャレンジ	大学等 または 企業・大学等の産学連携体制	委託	500~2,000万円程度/件・年
(2) スタートアップ 支援等事業  主にスタートアップ	■ ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) ● 開拓コース ● 躍進コース A/B/C	起業家候補の個人	-	【活動費】月額25万円/12ヵ月
	■ ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU) ● STSフェーズ (実用化研究開発 前期) ● PCAフェーズ (実用化研究開発 後期) ● DMPフェーズ (量産化実証)	起業家候補の個人 研究開発型スタートアップ	助成	500~3,000万円程度/12ヵ月
		ベンチャーキャピタル等と連携するスタートアップ	助成	3億円~5億円以内/件 * 条件により、金額は異なります
		事業会社等と連携するスタートアップ	助成	5億円~10億円以内/件 * 条件により、金額は異なります
(3) 研究開発成果の 実用化・事業化 支援事業  主に中小企業	● 新エネルギー等のシーズ発掘事業化に向けた技術研究開発事業	中小企業他	助成	1,000万円~3億円以内/件・期間 * フェーズにより事業期間、金額は異なります
	● 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	企業・大学等 * 企業必須、大学等単独不可	助成	1,000万円~10億円/件・年 * フェーズにより事業期間、金額は異なります
	○ SBIR推進プログラム	中小企業 スタートアップ	助成	2,000万円~1億円以内/件・期間 * フェーズにより事業期間、金額は異なります

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業



- 次のナショプロジェクトシーズを探索 -

○ 官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)

24年度公募予告中
* 3月下旬頃

● マッチングサポートフェーズ / 共同研究フェーズ

問い合わせ先：新領域ムーンショット部

E-MAIL : wakate-contact@nedo.go.jp

実施期間：2020年度から2027年度まで実施予定

○ NEDO先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム

24年度公募開始
* 1月26日～

● エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

● エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発事業

● 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

問い合わせ先：新領域ムーンショット部

E-MAIL : enekan@nedo.go.jp

(国際共同研究開発 国際部)

E-MAIL : shinkakushin@ml.nedo.go.jp

● 未踏チャレンジ

問い合わせ先：新領域ムーンショット部

E-MAIL : mitou@nedo.go.jp

24年度公募開始
* 2月1日～

● 新産業創出懸賞金事業

23年度新規検討中

✓ 原則、産学連携での申請が必須、**企業単独は不可**

✓ 大学等単独での申請も可能 (条件、制約あり)



次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献

官民による若手研究者発掘支援事業

実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等※1に所属する若手研究者※2を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進する等の支援を実施します。

■事業スキーム

	共同研究フェーズ	マッチングサポートフェーズ
対象者	大学等に所属する若手研究者（助成金の交付先は、若手研究者が所属する大学等）	
事業形態	助成	
費用	1テーマあたり3千万円以内/年 （共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費と同額以下）	1テーマあたり1千万円以内/年
事業期間	最大3年間	最大2年間（助成金は原則、最初の1年間（2か年度）に対してのみ交付）
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。但し、原子力技術に係るものは除く）に基づいた、産業技術分野及びエネルギー・環境分野での実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究。但し、医薬・創薬分野、医療機器分野での実用化に事業目的を限定した研究開発は対象外。	

※1 大学等：国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

※2 若手研究者：主任研究者（大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満）及び登録研究員（大学等に在籍する研究者又は学生で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得又は研究開発能力を有していることを所属部署等の長から認められた者であり、かつ45歳未満）

（※ライフイベントに係る研究機会喪失に係る対応：出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった者については年齢制限を50歳未満とする等）

■公募情報

	公募期間
第1回	2020年 6月23日～2020年 8月17日
第2回	2020年12月28日～2021年 2月 5日
第3回	2021年 8月31日～2021年10月25日
第4回	2022年 3月28日～2022年 5月16日
第5回	2023年02月06日～2023年04月11日
第6回	2024年3月下旬～（予定）

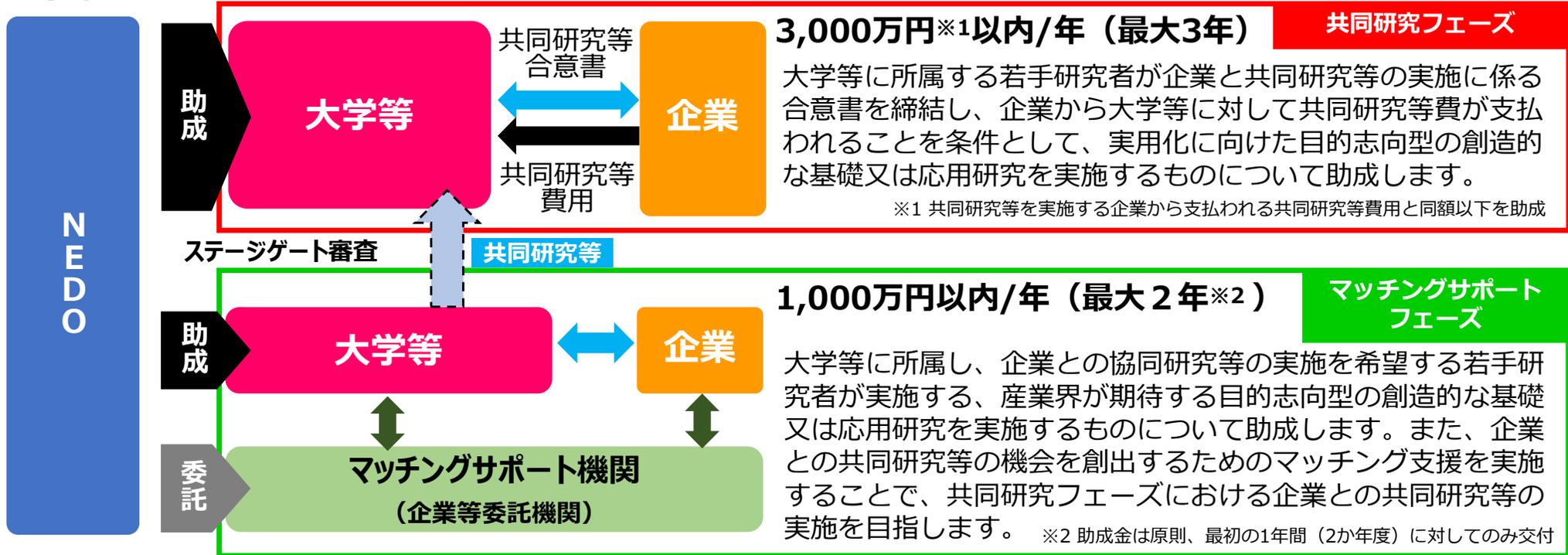
■事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html

マッチング支援（マッチングサポートフェーズ）

1. 若手研究者の技術シーズの発信に対する支援
2. 企業の関心事項の収集
3. 産学連携に関する知見習得のための支援

■ 事業概要図



■ 若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介しております。カテゴリ・エリアから研究シーズを検索していただけます。



NEDO 若手研究者

検索

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html

■次世代プロジェクトシーズ発掘事業

企業

大学等

将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。

24年度公募中（1月26日～）

新技術先導研究プログラム

	エネルギー・環境新技術 先導研究プログラム	エネルギー・環境分野における 革新的技術の国際共同研究開発	新産業・革新技术創出に向けた 先導研究プログラム
対象者	企業・大学等による産学連携体制 * 大学・公的研究機関等のみは不可	産学連携体制/大学・公的研究機関 等による海外機関との共同研究	企業・大学等による産学連携体制 * 大学・公的研究機関等のみは不可
事業形態	委託 (NEDO100%負担)		
委託金額 上限/件	【1年目】1億円以内 【2年目】5,000万円以内 【3年目】5,000万円以内* * 中間評価の結果による	【1年度】2,500万円以内 【2年度】5,000万円以内 【3年度】5,000万円以内* 【4年度】2,500万円以内* * 中間評価の結果による	【1年目】1億円以内 【2年目】5,000万円以内 【3年目】5,000万円以内* * 中間評価の結果による
事業期間	最長3年間、2年目に中間評価		
対象技術	省エネルギー、新エネルギー、CO ₂ 削減等の エネルギー・環境分野	省エネルギー、新エネルギー、CO ₂ 削減等の エネルギー・環境分野 海外機関との共同研究による提案が前提	新産業創出に結びつく産業技術分野 A. 量子技術、B. AI、 C. バイオ技術、D. マテリアル技術

※ 上記は、2024年度公募で予定している内容であり、今後の政府予算案の審議状況や政府方針の変更等により、実施スキームが変更されることがあります。

I. エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

[研究開発課題「詳細資料」\(案\)URLリンク](#)

A. 革新的環境イノベーション戦略 ①設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現

【I-A1】太陽電池のリサイクル資源を経済合理性を持って太陽電池製造に利活用する革新的技術の開発

B. 革新的環境イノベーション戦略 ③厳しい自然条件に適応可能な浮体式洋上風車技術の確立

【I-B1】浮体式洋上風力発電システムの設計合理化に向けた革新的解析・評価技術の活用研究

C. 革新的環境イノベーション戦略 ⑬自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上

【I-C1】空飛ぶクルマ・ドローン量産化時代に対応する機体長寿命化技術

【I-C2】飛ぶクルマ向け安全飛行技術の研究開発

D. 革新的環境イノベーション戦略 ⑮カーボンリサイクル技術を用いた既存燃料と同等コストのバイオ燃料・合成燃料製造や、これら燃料等の使用に係る技術開発

【I-D1】微細藻類由来SAF製造における乾燥・抽出工程の革新的な高効率化・低コスト化技術の開発

E. 革新的環境イノベーション戦略 ⑰金属等の高効率リサイクル技術の開発

【I-E1】ベースメタルの資源循環を促進するための革新的なリサイクル技術

F. 革新的環境イノベーション戦略 ⑲分野間の連携による横断的省エネ技術の開発・利用拡大

【I-F1】大幅省エネ実現に向けたプラント熱利用の最適制御技術開発

G. 革新的環境イノベーション戦略 ⑳バイオマスによる原料転換技術の開発

【I-G1】革新的な触媒や複合化技術等により、生物特有の化学構造を活かして得られる機能性プラスチック・ポリマーおよびその原料モノマーの開発

H. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑤自動車・蓄電池産業

【I-H1】蓄電池の資源リスクフリー化

I. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑥半導体・情報通信産業

【I-I1】ダイヤモンドパワーMOSFETのデバイス性能向上に関する研究開発

【I-I2】革新的な構造、材料を用いた次世代メモリ技術に関する研究開発

J. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑦船舶産業

【I-J1】船舶用小型アンモニア除害・回収・再利用システムの開発

K. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑨食料・農林水産業

【I-K1】農山漁村における自律分散型ネットワークを活用した次世代エネルギーマネジメント技術開発

I. エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 続き

L. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑩航空機産業

【I-L1】脱炭素化に向けた次世代航空機向けアンモニア燃焼技術の検討

【I-L2】航空機向けの革新的検査技術開発

M. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑪カーボンリサイクル・マテリアル産業

【I-M1】人造黒鉛における化石由来原料依存からの脱却に資する革新的製造技術の開発

N. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑬資源循環関連産業

【I-N1】複雑かつ大型機械装置等の解体における革新的ロボットシステムの開発

II. 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

A. 量子技術【量子コンピュータの大規模化・効率化を推進する研究開発】

【II-A1】量子コンピュータの大規模化に資する次世代部素材の設計・評価技術の開発

B. AI技術【AIの実世界適用に向けた基盤的・融合的な研究開発】

【II-B1】ロボットシステム等の実産業への適用に向けた論理性や信頼性を飛躍的に向上する新たなAI技術の研究開発

C. バイオ技術【バイオ研究開発・生産システムの効率化／バイオ関連製品の開発・品質評価に必要な分析・測定技術の高度化】

【II-C1】合成生物学的手法を用いたバイオ製品の市場規模拡大に資する基盤技術の開発

D. マテリアル技術【社会のあらゆる基盤を支えるマテリアル革新力の強化】

【II-D1】未利用原料を活用した希少資源回収技術の開発

▼ エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

[《研究開発課題\(案\)URLリンク》](#)

【課題-1】観測困難箇所における風況観測データ解析手法の高度化に関する国際共同研究開発

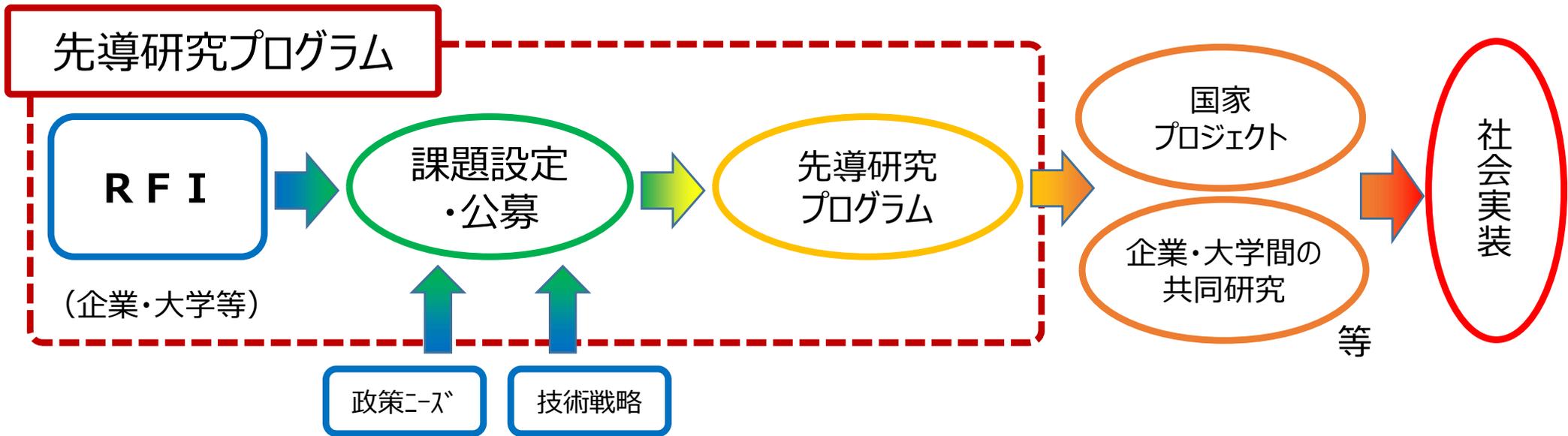
【課題-2】希少金属に依存しない系統用次世代レドックスフロー電池に関する国際共同研究開発

【課題-3】使用済みリチウムイオン電池の劣化診断技術及び多元素水平リサイクルプロセス技術に関する国際共同研究開発

【課題-4】革新的水素製造・輸送・貯蔵技術に関する国際共同研究開発

【課題-5】航空・次世代空モビリティ分野における革新的モビリティ推進機構に関する国際共同研究開発

【課題-6】欧州等海外の規制に合致するバイオマスプラスチック類に関する国際共同研究開発



NEDO先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2021年度	予算 : 39.5億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択28件/応募73件 (2.6倍) 2020年12月25日~2月12日
	9.4億円 (内数)	◆新産業創出新技術先導研究プログラム 採択4件/応募41件 (10.3倍) 2020年12月25日~2月12日 ◆マテリアル革新技術先導研究プログラム 採択8件/応募61件 (7.6倍) 2021年02月10日~3月26日
2022年度	予算 : 43.01億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択20件/応募77件 (3.9倍) 2021年12月28日~2022年2月16日
	9.1億円 (内数)	◆新産業創出新技術先導研究プログラム 採択3件/応募31件 (10.3倍) 2021年12月28日~2022年2月16日 ◆マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム 採択2件/応募46件 (23倍) 2022年1月28日~2022年3月14日
2023年度	予算 : 48.0億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択16件/応募75件 (4.7倍) : 2022年12月27日~2023年2月15日 ◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択5件/応募17件(3.4倍) : 2023年1月27日~3月27日
	19.2億円 (内数)	◆新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 採択9件/応募64件 (7.1倍) : 2022年12月27日~2023年2月15日
2024年度	予算 : 未定	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2024年1月26日~2024年2月29日 ◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 2024年1月26日~2024年3月26日
	未定	◆新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 2024年1月26日~2024年2月29日

2024年度研究開発課題 :

<https://www.nedo.go.jp/content/100971369.pdf> (エネルギー・環境新技術先導研究プログラム/新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム)

<https://www.nedo.go.jp/content/100971107.pdf> (エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発)

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ> 事業紹介> 分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html



従来の発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

24年度公募中
*2月1日～

脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

対象者	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ ※年齢制限は無し（長期的に研究継続が可能な研究体制は必要）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	5百～2千万円程度/年
事業期間	最長5年間 ※2～3年目に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 ＜公募ごとに分野を指定した上で、解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発内容を募集＞



「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050」 予算額と公募情報

2018年度	予算 : 2.0億円	公募期間 2018年05月28日～7月12日	採択4件/応募22件 (5.5倍)
2019年度	予算 : 1.8億円	公募期間 2019年05月24日～7月12日	採択9件/応募33件 (3.7倍)
2020年度	予算 : 0.8億円	公募期間 2020年04月24日～6月30日	採択8件/応募40件 (5.0倍)
2021年度	予算 : 1.0億円	公募期間 2021年04月27日～6月30日	採択7件/応募38件 (5.4倍)
2022年度	予算 : 0.8億円	公募期間 2022年03月28日～5月23日	採択8件/応募38件 (4.8倍)
2023年度	予算 : 1.0億円	公募期間 : 2023年02月1日～4月3日	採択7件/応募93件 (13.3倍)

「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ」 予算額と公募情報

2024年度	公募期間 : 2024年2月上旬～4月上旬 (予定)
--------	----------------------------



「NEDO先導研究プログラム」のパンフレットを発行しています。

NEDOホームページ

ホーム>刊行物・資料>パンフレット>分野横断的公募事業

>NEDO先導研究プログラム に掲載しています。(PDFをダウンロードし参照いただけます。)

https://www.nedo.go.jp/library/pamphlets/ZZ_pamphlets_00005.html

2024年度公募研究開発テーマの対象研究領域 :

<https://www.nedo.go.jp/content/100970031.pdf>

研究領域 A : 次世代省エネエレクトロニクス
 研究領域 B : 環境改善志向次世代センシング
 研究領域 C : 導電材料・エネルギー変換材料
 研究領域 D : 未来構造・機能材料
 研究領域 E : CO2 有効活用

● 事業ページ



● パンフレット



(2) スタートアップ支援等事業

(2) スタートアップ支援等事業 - 起業前からシームレスに支援 -



■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

● ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)

「開拓コース」・「躍進コース」の2コースを展開

実施期間：2023年度から2027年度までの5年間（予定）

問い合わせ先：イノベーション推進部NEP事務局

E-MAIL：NEP@nedo.go.jp

開拓コース 公募中 12/28 ~ 2/26

躍進コース 23年度公募締切

● ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

通年公募

提案書受付 3月下旬予定

技術の確立や事業化・社会実装までに、長期間かつ大規模な予算を要する研究開発を支援

● STS フェーズ (実用化研究開発 前期)

● PCA フェーズ (実用化研究開発 後期)

● DMP フェーズ (量産化実証)

実施期間：2023年度から2034年度

(ただし、新規採択は2023年度から2027年度の5年間のみ実施)

問い合わせ先：イノベーション推進部DTSU事務局

E-MAIL：dtsu@nedo.go.jp

○ スタートアップ支援人材育成プログラム(SSA)

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う「支援人材」を輩出

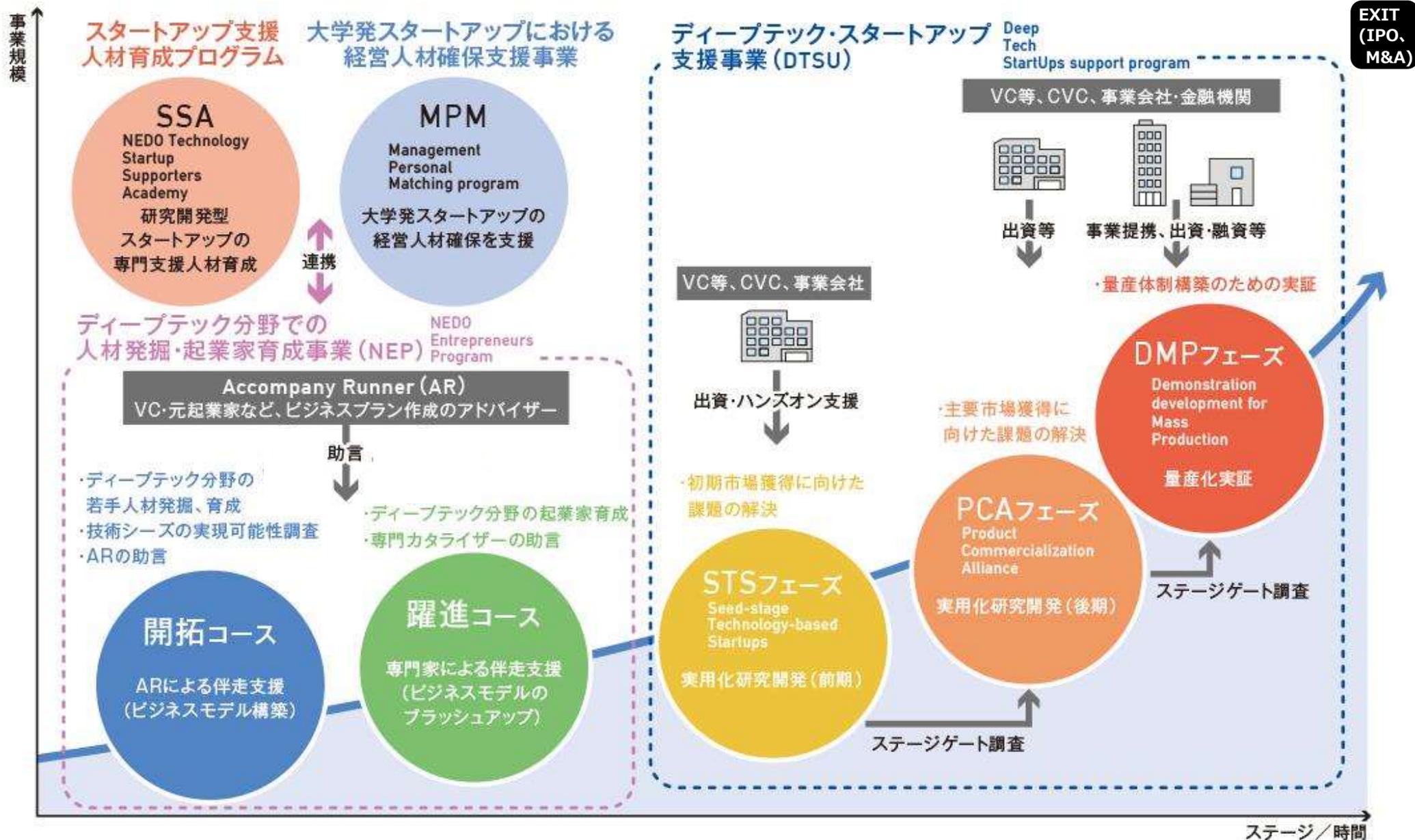
問い合わせ先：イノベーション推進部 スタートアップグループ

E-MAIL：tech-ssa@nedo.go.jp

24年度公募予告中
* 2月中旬頃

- ✓ 対象分野は、経済産業省所管の鉱工業技術（例 ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、航空宇宙等）
- ✓ **医療・創薬に係る開発は原則対象外**、ただし、**医薬品開発を加速する支援技術の開発、医療機器、医療検査技術等、鉱工業技術に係る複合技術の開発は助成対象**
- ✓ **企業が申請者**で、大学等は共同研究先として参画可能
- ✓ 起業後の成長段階に応じた制度を用意。研究者個人での申請が可能な制度もあり

スタートアップ支援事業の全体像



NEP開拓コース	NEP躍進コース A、B	NEP躍進コース C	STSFフェーズ	PCAフェーズ	DMPフェーズ
上限300万円	500万円未満/件	3,000万円以内/件	3億円もしくは5億円/件	5億円or10億円以内/件	25億円以内/件
12ヵ月以内	12ヶ月以内	12ヶ月以内	2/3以下 2~4年程度	2/3以下 2~4年程度	2/3or1/2以下 2~4年程度

《MEMO》

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP）開拓コース

起業を目指す個人

公募中 12/28 ~ 2/26

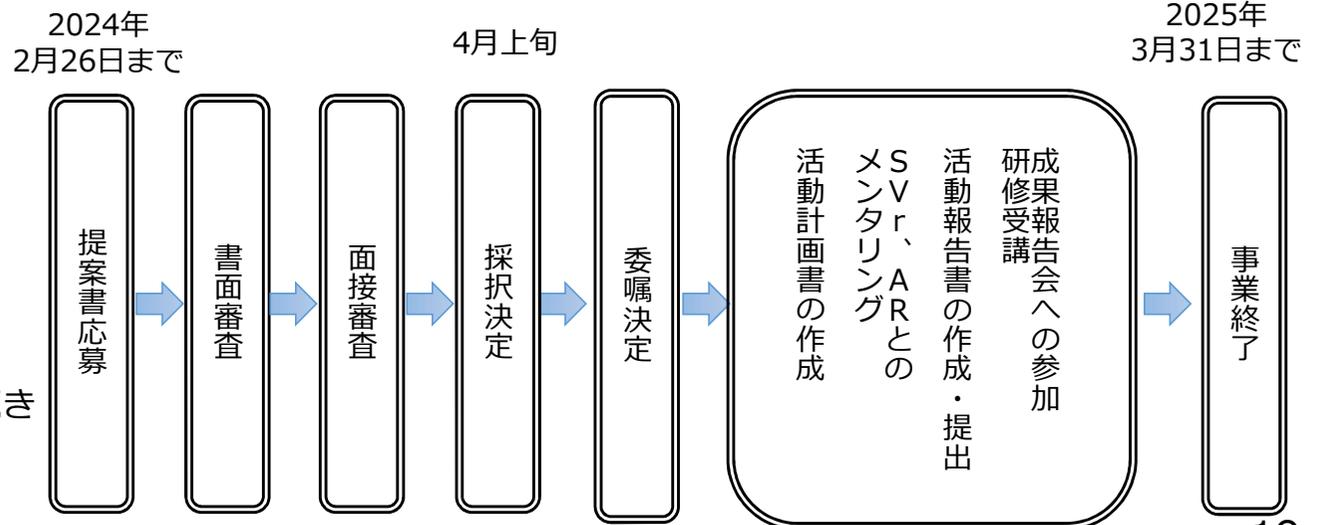
ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材
「NEDO Front-Runner（FR）」を募集

対象者	起業前の個人（チームを組んでいる方も可） ※応募者の年齢に応じて加点措置有り
活動内容	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査 «例» ・技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・技術シーズの深化のための研究開発 ・アイデアを基にしたビジネスモデル作成, 市場調査, 試作品の製作 等の活動
活動費	月額25万円（税込み）【上限：300万円迄】 調査活動において自らが必要と判断した経費（研究開発費、旅費・交通費、資料購入費 等）
事業期間	NEDOが指定する日から2025年3月31日まで（12か月程度）
対象技術分野	ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）

NEP開拓コースの流れ（予定）

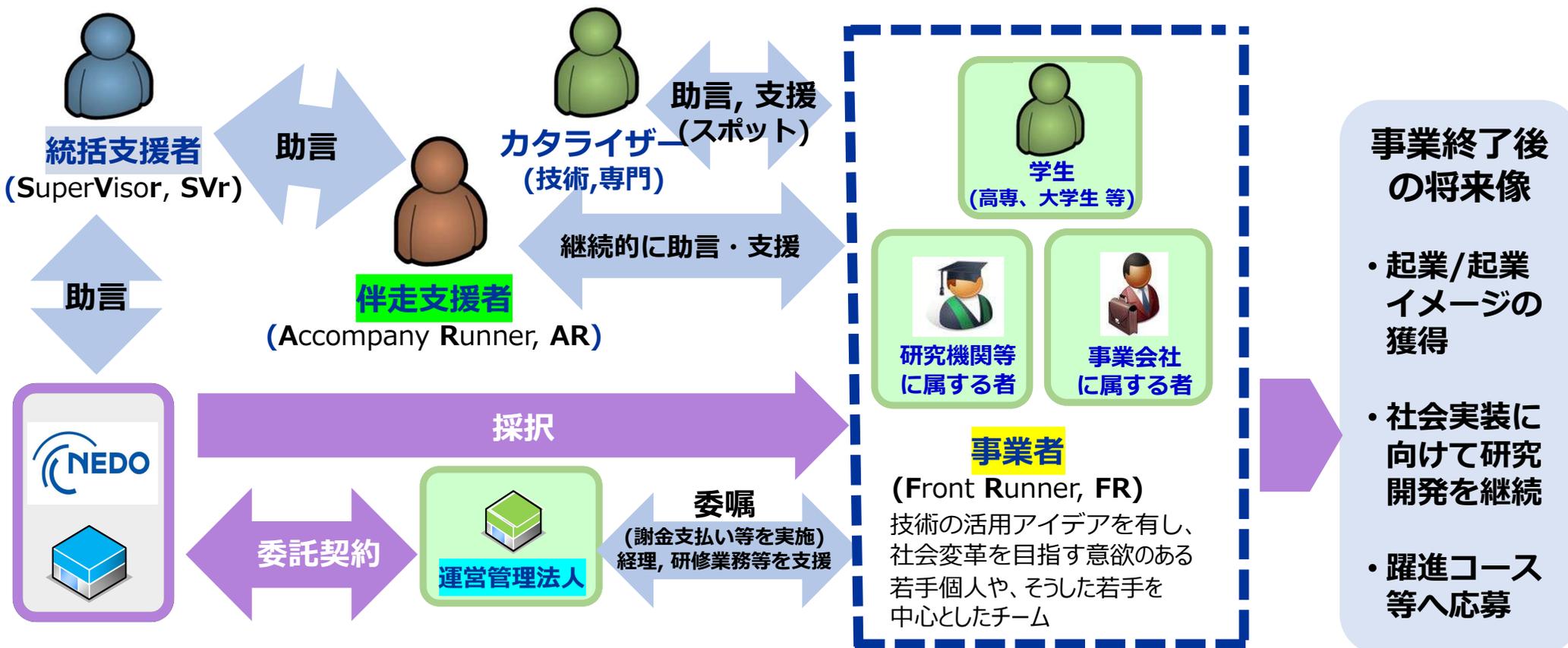
2024年度公募

- 12月28日 : 公募開始
- 2月26日 : 公募締め切り
- 2月下旬～3月上旬 : 書面審査
- 3月中旬～3月下旬 : 面接審査（選考委員会）
- 4月上旬 : 採択者の決定
- 4月上旬～4月中旬 : 運営管理法人より委嘱手続き
- 4月下旬 : 本活動開始



NEP開拓コース実施体制 全体フロー

公募中 12/28 ~ 2/26



<事業者(FR)の業務>

- アイデアの実現可能性調査活動、活動報告(毎月)
- 活動計画書、成果報告書の作成(各1回)
- 研修・イベント・報告会への参加 等

<伴走支援者(AR)の役割・業務>

- FRが行う活動に対して、メンタリング等を実施(毎月)
- 潜在顧客等への訪問やヒアリングをアレンジ 等

<統括支援者(SVr)の役割・業務>

- 採択者候補の選定
- 報告会等におけるFRやARへの助言
- 諸研修における講演
- 事業全体のあり方をNEDOに助言・提言 等

<運営管理人の役割・業務>

- 活動報告書の収集、管理
- FRへの活動費支払い 等

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP） 躍進コース

起業前後の個人・法人

23年度公募締切

ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募

対象者	起業前の 個人・チーム	法人 (応募時は個人可。事業開始時は法人設立)	
コース	躍進A	躍進B	躍進C
活動内容	事業化可能性の調査・事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作等)		
助成金額	5百万円未満 (※税込み)	<small>※課税事業者が消費税仕入税額控除適用の場合は(税抜き)[自己負担]</small>	3千万円以内 (※税込み) VCからの出資関心表明書要
事業期間	12か月以内 (NEDOが指定する日から2024年8月末まで)		
対象技術分野	ディープテック分野 (人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く)		

NEP躍進コースの流れ

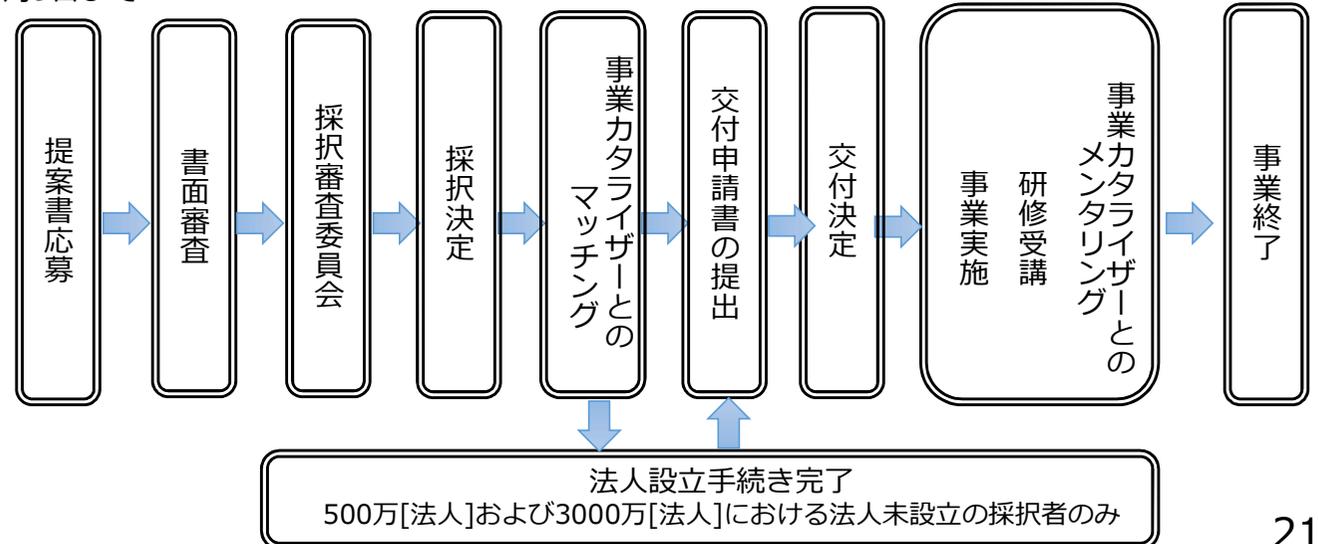
2023年

- 3月20日 : 公募開始
- 5月9日正午 : 公募締め切り
- 5月中旬~6月上旬 : 書面審査
- 6月中旬頃 : 採択審査委員会
(プレゼンテーション審査)
・経営者面談
- 7月中旬頃 : 採択者の決定
- 7月中 : カタライザーマッチング
- 8月中旬~下旬頃 : 交付決定書の提出
応募タイプに応じた
交付条件への対応
- 9月上旬 : 事業開始

2023年
5月9日まで

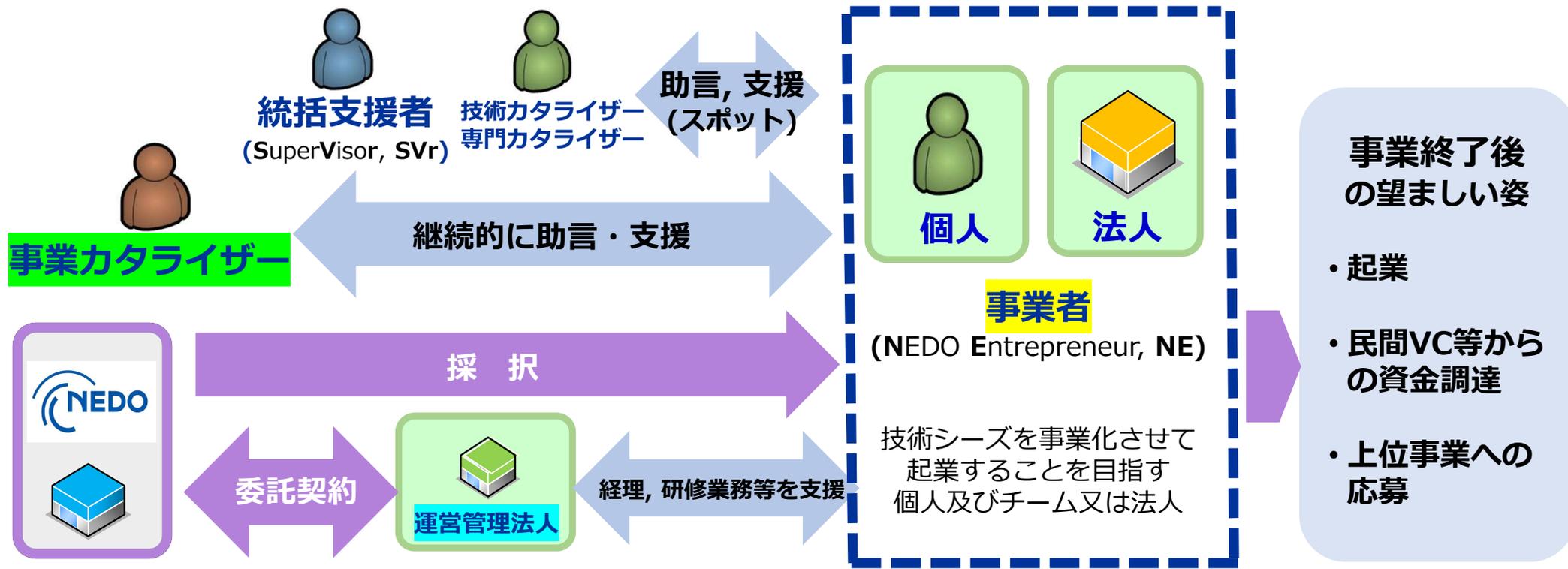
7月中旬

2024年
8月30日まで



NEP躍進コース実施体制 全体フロー

23年度公募締切



< 事業カタライザーの役割・業務 >

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

躍進A

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 経理業務に対する支援・管理等の実施
※経費の支払い(立替え)を含む
- 検査対応に関する支援
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査の準備及び検査対応に関する支援

躍進B 躍進C

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 上記2項目に係る付帯経理業務
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発、ビジネスモデルのブラッシュアップ
- 発注・納品・検収対応
- 検査対応
- 事業終了後NEDOへ報告

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発
- 発注・納品・検収・**支払い対応**
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

NEP 2023年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100393.html

ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

提案書受付 3月下旬予定

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要するディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援します

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 <small>（詳細は公募要領参照のこと）</small>	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等 	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等 	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が、助成対象費用の1/3or1/2以上であり、所定期間※④内に実行されること VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等の覚書等提出 等

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することできる場合、上限額の引き上げが可能。

※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。また融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。

※③：本事業への応募に必要となる出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合、助成率を1/2以下とする

※④：提案締切日の3ヶ月前から採択決定日の1ヶ月後までを基準として、NEDOが別途定める期間

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出 スタートアップ支援人材育成プログラム(SSA)

24年度公募予告中
* 2月上旬頃

広い知見や専門性を持って、研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う
スタートアップ支援人材育成プログラム「NEDO Technology Startup Supporters Academy (SSA)」を実施します。

《ご参考》2023年度の実施内容

対象者	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく支援人材、または支援キャリアを目指そうとする若手支援者候補など
対象者例	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国大学の産学連携・知財本部などのシーズの社会実装や事業化に従事もしくは関心のある関連教職員、URA、コーディネーター、TLO役職員、ポスドク等 ○ イノベーション・モノづくり支援等を担う自治体部局や公的産業支援機関の担当職員、インキュベーションマネージャー、コーディネーター ○ 民間企業にてオープンイノベーションや社内発のカーブアウト、スピノフベンチャー創出、CVC活動など、スタートアップ支援に関する専門性・キャリアを高めたい関係部局の担当者 ○ VC等で、各地の研究機関や公的機関と連携し、シード段階から積極的に技術の目利きや掘り起こしを行い、研究開発型SU等の個社支援やハンズオン支援のスキル習得、専門性を志向するキャピタリスト ○ スタートアップ支援に関わる経験を通じて、将来的に起業や経営への参画を目指す者 ○ 上記に準ずる職能の者あるいはスタートアップ支援のキャリア形成を志す者 <p>※修了者例：https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100114.html</p>
目的	日本のスタートアップエコシステムの構築・発展を目的に、広い知見や専門性を持って客観的視点から先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長までを伴走支援できる、「支援人材」を、産・学・官・公・民の横串で育成します
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 【1】 研究開発型スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを身に付ける講義の提供 【2】 伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供 【3】 NEDO事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会の提供等
事業期間	<p>2023年度 ○募集期間：2023年8月8日～8月30日 ○受講期間：2023年10月～2024年2月</p> <p>2024年度 ○募集期間：2024年2月中旬～3月中旬 ○受講期間：2024年4月下旬～9月（予定） (2024年度は4月開講、10月開講の2回を予定しています)</p>

受講要件等

定員：40名程度

参加費：無料

(ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担)

選考：書面審査、面談により受講者を決定します。



後援機関等（過去例）

(国研) 産業技術総合研究所 / (国研) 科学技術振興機構 / (国研) 理化学研究所
 (国研) 情報通信研究機構 / (国研) 日本医療研究開発機構 / (国研) 宇宙航空研究開発機構
 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 / (国研) 物質・材料研究機構 / (国研) 海洋研究開発機構
 (独) 日本貿易振興機構 / (独) 中小企業基盤整備機構 / (独) 情報処理推進機構
 (一財) ベンチャーエンタープライズセンター / (一社) 日本ベンチャーキャピタル協会
 オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会ほか

2017年度	募集期間：8/21～9/19	受講者数	25名/応募72名
2018年度	募集期間：8/21～9/20	受講者数	41名/応募85名
2019年度	募集期間：7/4～8/2	受講者数	31名/応募64名
2020/2021年度	募集無し		
2022年度	第1回 募集期間：3/11～3/31	受講者数	39名/応募93名
	第2回 募集期間：8/8～9/2	受講者数	39名/応募101名
2023年度	募集期間：8/8～8/30	受講者数	39名/応募85名

第一線で活躍するベンチャー・スタートアップやイノベーション等の有識者（研究者、実務家等）による研究開発型スタートアップの創出や支援について必要となる基本的な知識や考え方・方法論等に関する講義、ワークショップによる課題や論点のディスカッション、NEDOプログラムならではの起業家の“生”の支援現場を実践支援するOJT機会、それら特別な体験と希有な支援者ネットワークの構築など、充実したプログラムを提供します。

《ご参考》2023年度の実施内容



研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

「Management Personnel Matching program（MPM）」と称し、VC等が経営人材※を発掘・育成し、大学等※の技術シーズや大学発スタートアップ※とのマッチングを行うための取組を支援します。

対象者	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者 ※大学等や大学発スタートアップが直接応募できる事業ではありません。
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指します。
マッチング対象	日本国内の大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）に取り組む研究開発型大学発スタートアップ
業務内容	経営人材獲得ルートの多様化を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①経営人材の発掘・育成 ②経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出 ③経営人材として経営参画するための環境整備 ④取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2023年度事業：8,000万円以内/件・事業者（8事業者決定）
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外） ただし、実施期間中に経営人材一人あたりに支払える労務費等は「1,000万円以内」※です。
実施期間	契約締結日から2025年3月31日まで（1.5年程度）

事業イメージ



委託



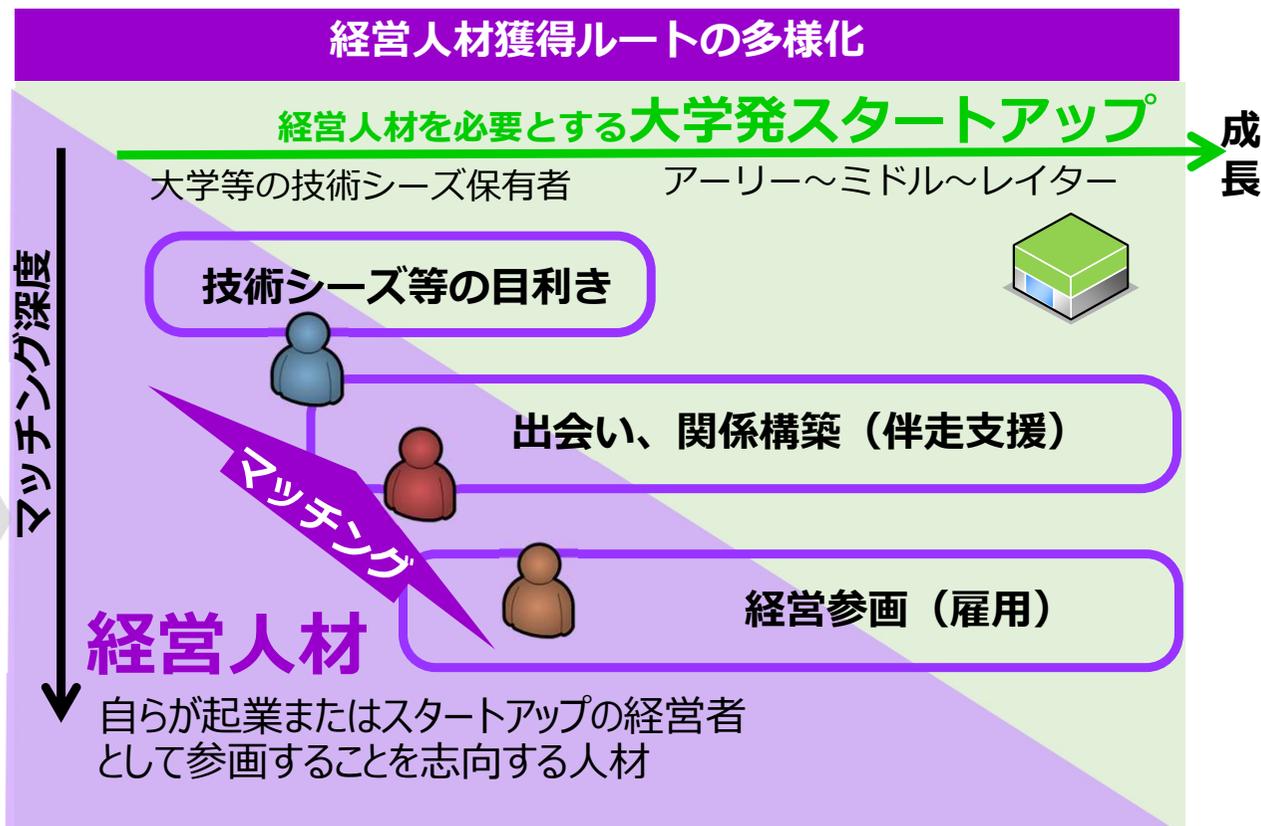
VC等事業者

経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
- ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
- ③ 経営人材として経営参画するための環境整備

- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加



- ・「経営人材」とは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer（CEO）候補人材等を想定しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer（COO）、Chief Financial Officer（CFO）、Chief Technology Officer（CTO）等のいわゆるCXO人材等を含めます。
- ・大学等とは、日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関です。
- ・大学発スタートアップとは、大学等の技術シーズを基にした日本国内に登録されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

2023年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100400.html

【2023年度事業 実施事業者】

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー、株式会社先端技術共創機構、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、株式会社みらい創造機構、リアルテックホールディングス株式会社（五十音順）

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援事業 -開発成果の社会実装を支援-

● 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

- 再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援 -

23年度 公募締切

問い合わせ先：イノベーション推進部 プラットフォームグループ E-MAIL：venture-pfg@nedo.go.jp

実施期間：2007年度から実施

● 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装

促進プログラム - 高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援 -

24年度公募予告中
*3月上旬以降

問い合わせ先：省エネルギー部「脱炭素省エネプログラム」事務局

E-MAIL：shouene@nedo.go.jp

実施期間：2021年度から2035年度まで15年間

○ SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

- 社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップを支援 -

問い合わせ先：イノベーション推進部SBIR事務局

E-MAIL：sbir-r3@nedo.go.jp

実施期間：2021年度から実施

23年度 公募締切

- 企業(スタートアップを含む)が主たる申請者で、大学等は、連名申請者、または、共同研究先となります
- 大学等との共同研究費は、定額助成(100%)となります。
- 対象技術分野の課題解決に資するもの(製品、部品、生産、施工、検査、保守、廃棄等)は、全て対象となります

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、D）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	フェーズD (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
各フェーズからの応募が可能	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタデ（FS）を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 共同研究先に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 実施体制に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタデ（FS）を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 事業終了後、3年以内での実用化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	5千万円/件	1.5億円/件	3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	3年以内
対象技術	●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野					
	(1)太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）					地熱発電、バイオマス利用、その他未利用エネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー技術戦略」(資源エネルギー庁、NEDO)において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に**高い省エネルギー効果(原油換算10万kL/年)**が見込まれる技術開発を支援するプログラムです。

対象者	企業・大学等(企業必須、大学単独の提案は不可)				
技術開発 フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進 スキーム
	FS調査	インキュベーション 研究開発	実用化開発	実証開発	2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体 等の参画必須
	シーズの事業性検討、 開発シナリオ策定や省 エネルギー効果の検討 等を行うための調査。 次フェーズ以降に応募 するための事前検討。	技術シーズを活用し、 開発・導入シナリオの 策定等 を行う。実用化 開発・実証開発の事前 研究。	保有している技術・ノ ウハウ等をベースとし た応用技術開発。 本開 発終了後3年以内に製 品化 を目指す。	実証データを取得する など、事業化を阻害し ている要因を克服し、 本開発終了後2年以内 に製品化 を目指す。	2050年を見据え、業界の共 通課題及び異業種に跨る課 題の解決に繋げる革新的な 技術開発等、複数の事業者 が連携・協力して取り組む べきテーマを設定し、技術 開発を行う。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズI : 2/3以内 フェーズII : 1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ : 5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー(燃料、熱、電気)の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※① : 個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズI、フェーズIIを組み合わせでご応募が可能。
次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行う。

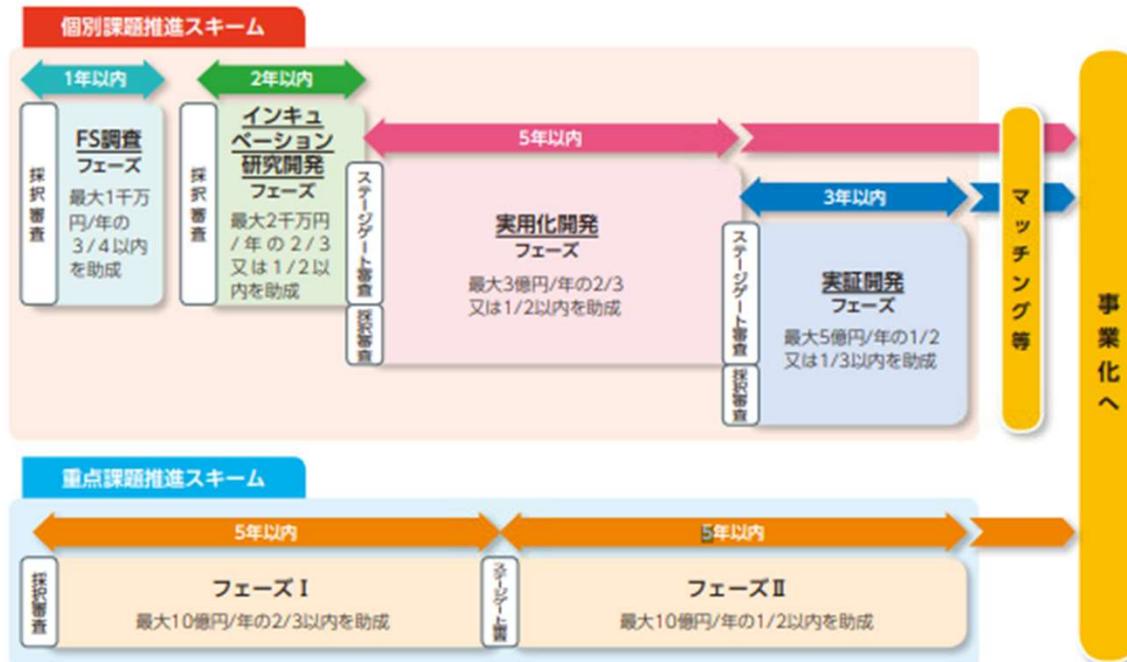
※② : **学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。**ただし、上限があります。
詳細は公募要領をご確認ください。

※③ : 技術開発費上限 = NEDO負担額 + 実施者負担額 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

(参考) 予算額と公募情報

2021年度	予算：87.0億円	公募(3/29～5/13)：採択20件/応募46件 (2.3倍)
2022年度	予算：71.6億円	2022/2/3～2022/3/14：採択17件/応募38件 (2.2倍) 2022/7/25～2022/8/24：採択9件/応募18件 (2.0倍)
2023年度	予算：65.0億円	2023/2/2～2023/3/13：採択21件/応募38件 (1.8倍) 2023/7/10～2023/8/24：採択13件/応募22件 (1.7倍)
2024年度	予算：60.0億円	公募予告中。公募期間は3月中旬以降開始の予定。詳細は下記NEDO HPの公募ページ参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/DA1_100324.html

(参考) スキーム概要



応募から助成金交付決定まで

以下は例年の参考スケジュールであり、最新の公募スケジュールについてはNEDOウェブサイト、Twitterからご確認ください。



<公募に関する問い合わせ>

公募の手続に関する質問の他、提案を予定されている技術開発内容が本事業の趣旨に合致するか、省エネルギー効果量の算定方法等の相談を、下記メールアドレスで受け付けます (日本語のみ)。また、オンライン等による相談も可能です。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部
担当者：「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局
E-MAIL：shouene@nedo.go.jp

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html

● 事業ページ



社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)
 本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ1及びフェーズ2を実施します。

フェーズ	フェーズ1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ2 フェーズ1を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、各年度毎に内閣府ガバニングボードにより決定される研究開発課題について
 フェーズ1からフェーズ2の研究開発段階をNEDOが一貫して実施する「**一気通貫型**」と、何れかのフェーズをNEDO、または関係府省庁等が実施する「**連結型**」の2つの方式で実施します

原則、**設立15年未満の中小企業**が対象です
 * 技術の態様や調達ニーズ等に応じて、個別に対応することがあります

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

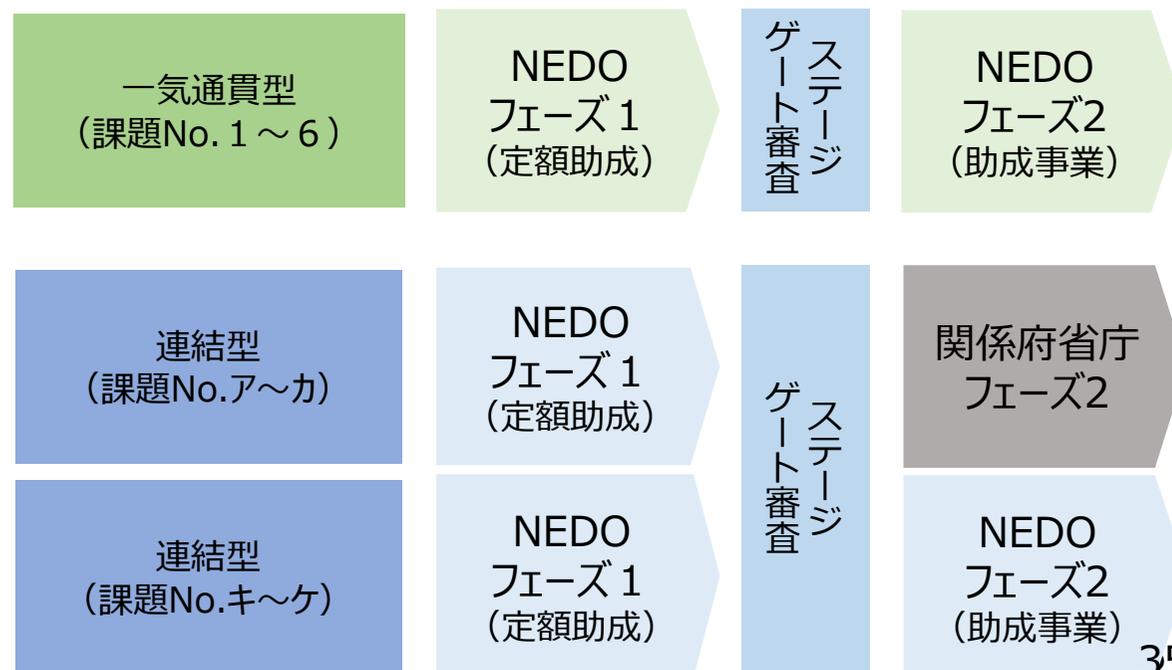
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2023年度 一気通貫型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100402.html

2023年度 連結型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100412.html



(参考) 公募情報

2021年度	公募：(8/16~9/17) 採択14件/応募40件 (2.85倍)
2022年度	第1回：(5/26~6/27) 採択7件/応募20件 (2.86倍) 福祉課題 採択3件/応募12件 (4倍) 第2回：(6/28~7/29) 採択2件/応募7件 (3.5倍) (7/4~8/5) 福祉課題 採択1件/応募9件 (9倍)
2023年度	一気通貫型：2023/3/31~5/10 採択19件/応募41件 (2.15倍) 連結型：2023/6/30~7/31 採択8件/応募10件 (1.25倍)

2023年度 公募研究開発課題一覧 (一気通貫型) ◎ : NEDOが実施

福祉課題フェーズ2においては開発体制に実証機関を含み、それら実証機関のユーザーを対象とした実証試験を行うこと

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
1	◎	◎ 募集は1のみ	鉄スクラップに混入した不純物の検知・特定・定量化・除去等に関する技術の開発
2	◎	◎	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
3	◎	◎	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発
4	◎	◎ 募集は1のみ	航空機の脱炭素化に資する運行ルート最適化技術
5	◎	◎ 募集は1のみ	CO2排出量を削減する次世代の高効率物流を実現するドローン技術の開発
6	◎	◎ 募集は1のみ	プラント・建設物等の屋内点検の省人化・高精度化を実現する技術の開発

2023年度 公募研究開発課題一覧 (連結型) ◎ : NEDOが実施

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
ア	◎	厚労省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
イ	◎	BRAIN	食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発
ウ	◎	国交省	海の次世代モビリティによる沿岸・離島地域の課題解決
エ	◎	国交省	造船所の生産性向上に関する研究開発
オ	◎	国交省	IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発
カ	◎	BRAIN	加工食品の輸出促進のための賞味期限延長等の技術の開発
キ	◎	◎ 募集は1のみ	仮想空間において、現実空間と同等以上の技術習得が可能となる職業訓練を実現するための技術開発 (法務省)
ク	◎	◎ 募集は1のみ	高機能防弾衣・防護衣の開発 (警察庁)
ケ	◎	◎ 募集は1のみ	移動中の車両等に搭載する衛星通信アンテナの開発 (警察庁)

*** その他 参考情報**

▼ 支援対象となる費用

✓ 研究開発に直接かかわる

人件費、機械装置、消耗品、外注費、共同開発費、旅費/交通費、諸経費 など
(支援事業により、対象項目が異なるため、最新公募要領を確認)

* 支援対象外

- ✓ 事務人件費、生産設備、汎用機器など、研究開発に関わらないもの
- ✓ 他の目的に転用が可能なもの

▼ 支援方法

■ 委託

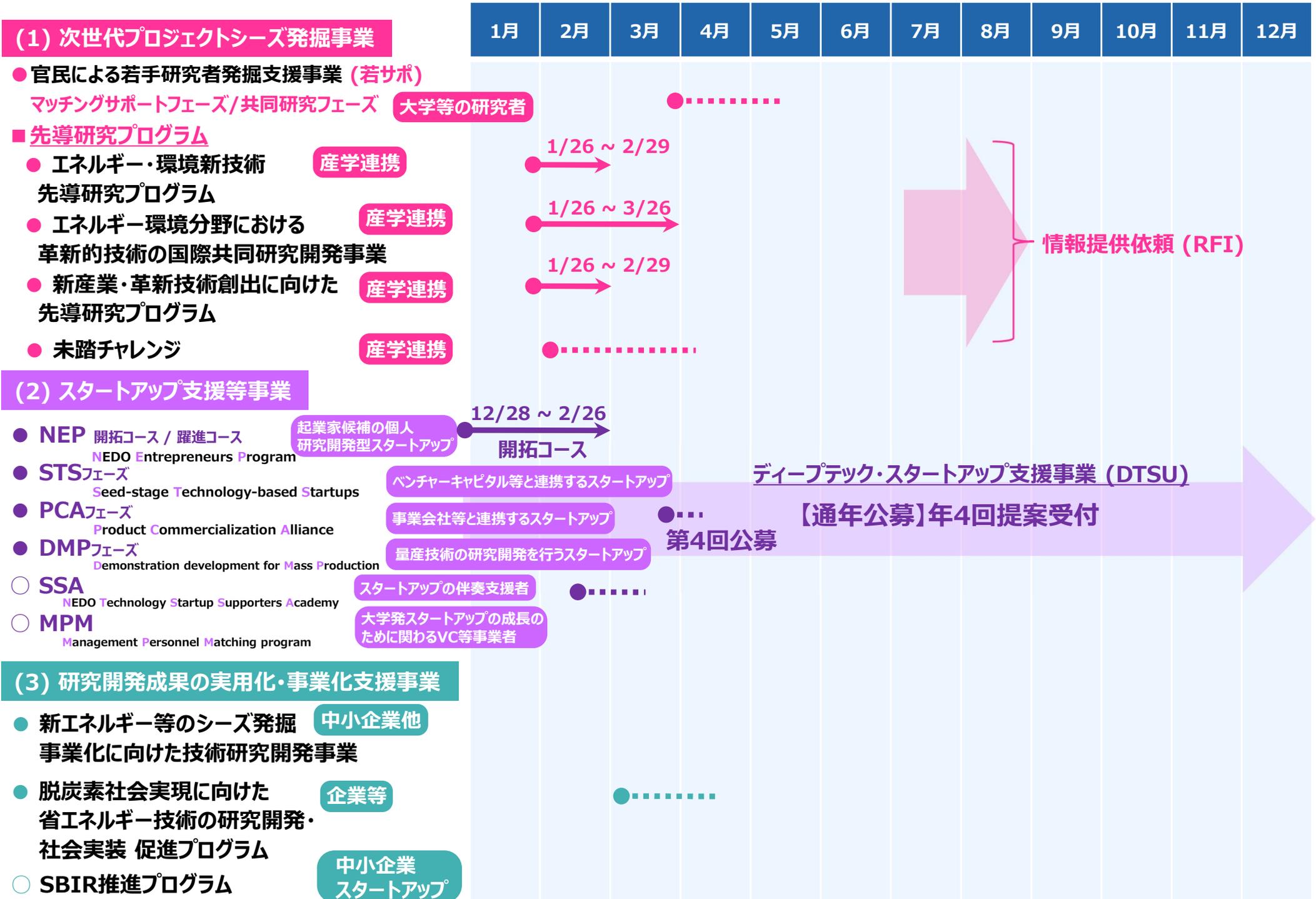
- ✓ NEDOが研究開発の業務を、NEDO以外の者に委託すること
- ✓ NEDOが事業費の全額(消費税含む)を負担、事業主体は、NEDO

■ 助成

- ✓ 事業者が主体的に取り組む研究開発等の事業に対して、
NEDOがその事業費の一部(2/3、1/2)を負担(交付)する * 消費税は除く
- ✓ 大学等との共同研究費は定額助成の場合あり、事業主体は、助成事業者

公募スケジュール (2024年度)

● 公募開始 → 公募終了



人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDOテーマ公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- | | |
|---------------|------------------|
| ■イノベーション推進部 | TEL：044-520-5170 |
| ■新領域・ムーンショット部 | TEL：044-520-5245 |
| ■国際部 | TEL：044-520-5190 |
| ■省エネルギー部 | TEL：044-520-5180 |

関西支部：〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 9F

TEL：06-4965-2130 FAX：06-4965-2131

<当資料に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

イノベーション推進部 総括グループ TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp



【紹介資料ダウンロード先】

【お断り】当資料は2024年2月1日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。